

定住自立圏構想

# 中心市宣言書



平成27年2月25日

大分県 日田市

## 日田市定住自立圏 中心市宣言

わが国では、急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、日本全体、特に地方の人口減少に歯止めをかけるとともに、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくことが喫緊の課題となっています。

このため、国は平成26年11月に、まち・ひと・しごと創生法を制定し、その基本理念にのっとり「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定したところであります。

この中では、「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」ことを、基本目標の一つとし、地方都市における経済・生活圏を形成することなどを目指しています。

平成17年3月22日、本市は、旧前津江村、旧中津江村、旧上津江村、旧大山町、旧天瀬町と合併し、新しい日田市が誕生しました。この地域では、合併前から住民の通勤、通学、買い物、医療、ごみ処理などの面で、一つの圏域を形成しており、社会経済や住民生活においても密接な関係を築いてきました。

合併後の日田市を概観しますと、旧日田市の区域には、中核的な医療機関や高等学校などの教育機関、鉄道やバスなどの交通機関、商業施設や公的機関などの都市機能が集積しており、旧日田市の区域が、圏域全体の経済、社会などにおいて中心的な役割を担っているといえます。

こうした観点において、これからの本市のまちづくりを考えたとき、圏域全体の住民の生活を受け止める利便性の高い都市機能を充実させていくべき旧日田市の区域と、自然、歴史、文化、景観、温泉など、地域の特色を生かし、生活機能を優先して整備すべき旧町村部の地域とで機能分担し、暮らしに必要な諸機能を「集約とネットワーク」により圏域全体で確保し、圏域のどこでも誰もが安心して「定住」できる環境を整備するとともに、圏域全体が「自立」するための経済基盤を確立することが必要です。

このような状況を踏まえ、旧日田市の区域を中心地域とし、旧町村部の区域を近隣地域とした「日田市定住自立圏」の構築を掲げ、圏域の生活機能の強化、地域間の結びつきやネットワークの強化、圏域全体の総合的マネジメントを行うことにより、地域の魅力を向上させ、圏域全体の発展を目指すことを、ここに宣言します。

平成27年2月25日

日田市長

原田啓介

## 1 都市機能の集積状況及び利用状況

### (1) 旧日田市地域における都市機能の集積状況

中心地域である旧日田市地域における医療機関や高等学校などの教育機関、鉄道やバスなどの交通機関、商業施設や公的機関などの都市機能の集積状況は、概ね以下のとおりです。

分野	都市機能	主な施設名	
医療・福祉	救急病院	大分県済生会日田病院、日田中央病院、聖陵岩里病院、一ノ宮脳神経外科病院	
	介護老人福祉施設	中ノ島園、花月園、日田園、ひた翠明館	
	介護老人保健施設	聖陵ストリーム	
	介護療養型医療施設	膳所医院、新関内科医院、桂林胃腸循環器科病院、原病院	
教育・文化 スポーツ	高等学校	日田高等学校、日田林工高等学校、日田三隈高等学校、昭和学園高等学校、藤蔭高等学校	
	養護学校	日田支援学校	
	文化施設 社会教育施設	日田市民文化会館パトリア日田、淡窓図書館、中央公民館（文化センター）、博物館	
	スポーツ施設	総合体育館、陸上競技場、竹田プール、朝日ヶ丘球場	
交通機関	国道	210号、211号、212号、386号	
	高速道路	大分自動車道（日田IC・天瀬高塚IC）	
	鉄道	JR久大本線、JR日田彦山線（日田駅、大鶴駅、今山駅、夜明駅、光岡駅、豊後三芳駅）	
	バス	高速バス	日田～福岡線、大分・別府～福岡線、湯布院～福岡線、長崎～大分線、福岡～黒川線
		路線バス	杖立線、五馬線、大野線、出野線、小鹿田線、下藤山・皿山線、済生会線、日田・天瀬・森町線、日田・高塚・森町線
		市内循環バス	ひたはしり号、夜明循環線、杷木循環線
廃止代替バス		有田線、山手線	
福祉バス	堂尾線、大鶴線、高花線、月出山線、串川線、尾当線		
商業施設	大規模商業施設 (店舗面積 1,000 m <sup>2</sup> 以上)	ダイエー、サンリブ、ホームプラザ・ナフコ、サニーショッピングセンター、新鮮市場友田・ユニクロ、グッデイ、100満ボルト・ドラッグストアモリ友田、ベスト電器、スーパーセンタートライアル、洋服の青山、明屋書店・マックハウス、大分日田ショッピングセンター（マルヤマ、サキ）、スーパードラッグコスモス友田・キューイン、ケーズデンキ、テックランド（ヤマダ電機）、スポーツヒマラヤ・ドラモリ日田、ドラモリ田島、コスモス三和	

分野	都市機能	主な施設名
金融機関	銀行・信金・ 労金・郵便局・ 農協	大分銀行（4支店）、筑邦銀行、西日本シティ銀行、福岡銀行、豊和銀行、日田信用金庫（本店・4支店）、九州労働金庫、郵便局（16局）、農協（2支店・2出張所）
行政機関	国	大分地方検察庁日田支部、大分地方法務局日田支局、大分地方裁判所日田支部、日田労働基準監督署、ハローワーク日田、日田税務署、国交省日田国道維持出張所、国交省筑後川工事事務所日田出張所、大分西部森林管理署
	大分県	西部振興局、県税事務所、西部保健所、日田土木事務所、日田教育事務所
	日田市	日田市役所本庁舎・別館（5振興センター）、清掃センター、環境衛生センター、浄化センター、葬斎場、学校給食センター
警察・消防	警察	日田警察署（本署・5駐在所・2派出所）
	消防	日田玖珠広域消防本部（日田消防署）

## （２）近隣地域の住民の都市機能利用状況

近隣地域となる旧日田郡（前津江・中津江・上津江・大山・天瀬）地域の住民の、都市機能の利用状況は以下のとおりで、旧日田市の区域がこの圏域全体の住民生活において、中心的な役割を担っています。

### ア 済生会日田病院の地域別患者数

地域名	外 来		入 院	
	人数（人）	割合（％）	人数（人）	割合（％）
旧日田市	45,863	67.48	35,590	57.37
旧前津江村	583	0.86	654	1.06
旧中津江村	446	0.66	789	1.27
旧上津江村	302	0.44	269	0.43
旧大山町	1,623	2.39	1,287	2.08
旧天瀬町	3,068	4.51	3,530	5.69
上記以外の大分県	11,499	16.92	15,812	25.49
大分県外	4,577	6.74	4,101	6.61
合 計	67,961	100.00	62,032	100.00

（資料）平成25年度 済生会日田病院

イ 近隣地域（旧日田郡）から中心地域（旧日田市）への買い物動向

(%)

贈答品	衣料・身回品	食 品	文化品	雑貨	家具・什器	サービ ス	全商品
53.8	59.3	75.8	75.0	65.3	73.7	69.6	66.2

(資料) 日田市商圏内消費者購買行動調査報告書（平成 27 年 2 月）

【天領日田まちづくり推進協議会・日田商工会議所】

ウ 高等学校への進学状況

(人)

高等学校	全校生徒数	内 訳		
		旧日田市	旧日田郡	その他
日田高等学校 全日制	704	525	75	104
日田高等学校 定時制	63	55	3	5
日田林工高等学校	508	339	61	108
日田三隈高等学校	472	344	70	58
昭和学園高等学校	578	241	36	301
藤蔭高等学校（通信制含む）	328	114	35	179
合 計	2,653	1,618	280	755
平成 23～25 年度の 市内中学校卒業生数	2,074	1,771	303	
市内高校への進学率		91.4%	92.4%	

平成 26 年 5 月 1 日現在

2 日田市への通勤通学状況

(1) 近隣地域から中心地域への通勤・通学者の状況

近隣地域	常住就業・通学 者数（人）	常住地での従業・ 通学者数（人）	日田市での従業・ 通学者数（人）	通勤・通学 割合（%）
前津江村	885	454	310	35.0
中津江村	696	617	35	5.0
上津江村	696	549	37	5.3
大山町	2,214	1,277	776	35.0
天瀬町	3,788	1,548	1,187	31.3

(資料) 平成 12 年国勢調査

(2) 周辺市町村から日田市への通勤・通学者の状況

(人)

日田市での従業・通学者		40,754	主な内訳
内 訳	日田市内の常住者	37,136	
	大分県内から	1,761	玖珠町 883 中津市 397 九重町 259
	福岡県内から	1,661	うきは市 539 久留米市 209 甘木市 168
	その他	196	小国町 71

(資料) 平成 17 年国勢調査

### 3 想定される取組

日田市では、定住自立圏の形成に向けて、「集約とネットワーク」の考え方を基本とし、中心地域の都市機能の充実、近隣地域における生活機能の確保及び相互の連携を図るため、以下の取組を展開していくことを想定しています。

#### (1) 生活機能の強化に関する取組

- a 医療
- b 福祉
- c 教育
- d 土地利用
- e 産業振興
- f 上記のほか、生活機能の強化に係る取組

#### (2) 結びつきやネットワークの強化に関する取組

- a 地域公共交通
- b デジタル・ディバイドの解消に向けた ICT インフラ整備
- c 道路等の交通インフラの整備
- d 地域の生産者・消費者等の連携による地産地消
- e 地域内外の住民との交流・移住促進
- f 上記のほか、結びつきやネットワークの強化に係る取組

#### (3) 圏域マネジメント能力の強化に関する取組

- a 人材の育成
- b 外部からの行政及び民間人材の確保
- c 研修、交流等による職員育成
- d 上記のほか、圏域マネジメント能力の強化に係る取組